

学校給食に関する請願

令和 3 年 11 月 29 日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

青森市橋本一丁目 2 番 25 号  
学校給食の無料化をめざす青森市民の会  
和 田 力

紹介議員 赤 平 勇 人

(請願の趣旨)

新型コロナウイルス感染症による経済の悪化は、子どもを育てる世帯に貧困と格差を広げ、経済的に困難な家庭が増加している。

日本の将来にとって、子どもを産み育てる環境を整備し、人口減少対策を講じて義務教育の期間に教育に係る負担を軽減していかなければならないことは喫緊の課題であり、そのために、青森市は子ども医療費無償化等の子育て世帯の支援拡充を行ってきた。残る課題の一つに、義務教育期間の学校における学校給食無料化がある。

学校給食法では、学校給食の実施に必要な施設・設備経費と運営経費などは設置者が負担し、それ以外の経費を学校給食費として保護者が負担することと定められており、青森市は材料費を保護者負担としている。

しかし、文部科学省は、自治体の予算による補助で「保護者負担を軽減または負担なしとすることが可能である」との見解を示している。既に青森県内でも 8 自治体が学校給食費の完全無料化、14 自治体が一部無料化を実現している。東青地域内でも今別町が無料化を実現し、外ヶ浜町・平内町・蓬田村でも一部補助を実施している。青森市と同じ中核市の兵庫県明石市でも、昨年 4 月から中学校の給食無料化が実施されている。

義務教育の機会均等の立場からも、居住する地域によって教育費負担に著しい格差を生じさせることなく、全ての小・中学校で完全給食無料化を実施することが、コロナ禍だからこそ求められているのではないか。

子どもたちの健全な食生活の確立のために食育が重要な役割を果たすことを踏まえ、子どもたち自身が食べる喜びと生きる力を身につけ、子どもたちの健やかな発展を保障するためにも、義務教育における学校給食費の無料化が強く求められている。

よって、「小・中学校の全児童・生徒を対象にした給食費の無料化」を実施されることを心から願い、請願する。

(請願事項)

小・中学校の全児童・生徒の給食費を無料にすること。